



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青山 正明 (TEL) 03(3668)7871  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,555	3.5	1,201	△10.8	1,247	△9.4	714	△10.4
23年3月期	15,027	4.0	1,347	0.8	1,377	2.8	798	8.1

(注) 包括利益 24年3月期 705百万円(△10.1%) 23年3月期 784百万円(4.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.11	—	11.2	9.6	7.7
23年3月期	14.63	—	14.1	10.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3百万円 23年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,005	6,682	51.4	122.52
23年3月期	13,000	6,031	46.4	110.59

(参考) 自己資本 24年3月期 6,682百万円 23年3月期 6,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	778	△281	△668	362
23年3月期	1,133	△366	△981	534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	54	6.8	1.0
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	109	15.3	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		18.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△5.4	420	△29.8	450	△27.4	280	△25.6	5.13
通期	14,900	△4.2	880	△26.8	930	△25.4	580	△18.9	10.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	54,560,000株	23年3月期	54,560,000株
24年3月期	23,359株	23年3月期	22,501株
24年3月期	54,537,153株	23年3月期	54,538,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,197	3.6	1,135	△12.7	1,177	△11.0	675	△11.7
23年3月期	11,774	5.4	1,300	0.9	1,322	2.8	764	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.39	—
23年3月期	14.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	11,596		6,431		55.5	117.94		
23年3月期	11,648		5,819		50.0	106.71		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,431百万円 23年3月期 5,819百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,800	△5.7	400	△31.0	250	△29.0	4.58	
通期	11,600	△4.9	850	△27.8	520	△23.0	9.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

わが国経済は、「東日本大震災」及び「原発事故」からの緩やかな回復の兆しが見えはじめたものの、欧州債務問題や円高の進行、原油価格高騰などの影響から予断を許さない状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心の確保、製造・販売コストの低減、適正価格での販売及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は15,555百万円(前期比3.5%増)、連結営業利益1,201百万円(前期比10.8%減)、連結経常利益1,247百万円(前期比9.4%減)、連結当期純利益714百万円(前期比10.4%減)となりました。

## (セグメント別の状況)

## 砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり27.11セントで始まり、タイなどにおける増産見通しから5月初旬に期中最安値となる20.40セントをつけました。その後、ブラジルの供給不安から上昇基調となり8月下旬に期中最高値となる31.85セントをつけましたが、インド・タイなどの輸出国の増産見通しにより24.71セントまで下落し当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり189円～190円で始まり、その後ニューヨーク粗糖先物相場の動きを辿り、7月に185円～186円、10月に190円～191円と推移し、1月には185円～186円となり保合いのまま当期を終了いたしました。

このような状況の中、販売量は震災による消費マインドの冷え込みと景気減速懸念等の影響があったものの、液糖などが好調に推移したことから、前期に比べ若干上回る結果となりました。また、適正価格での販売に注力したことから、売上高は14,195百万円(前期比4.6%増)となりました。営業利益は原材料の調達コストや製造・販売コストの管理の徹底に努めたものの、1,414百万円(前期比4.1%減)となりました。

## 機能食品素材事業

販売量は新規素材である化粧品原料等の販売活動に注力したものの、酵素処理ルチンをはじめとした主要製品について高付加価値品へのシフトを進めるなか荷動きは全般に低調に推移し前期を下回り、売上高は984百万円(前期比9.3%減)となりました。営業利益は製造コストの低減などに努めたものの、165百万円(前期比30.1%減)となりました。

## 不動産賃貸事業

賃貸市場における賃貸マンション市況の低迷など厳しい状況の中、賃貸資産の一元管理を行い資産の効率的な運用に努め、売上高は375百万円(前期比0.5%増)、営業利益は96百万円(前期比4.9%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は、「東日本大震災」からの復興需要や米国景気の復調、円高一服による輸出好転などにより緩やかな回復基調が見られるものの、欧州の金融不安や原油高、原子力発電所の停止による電力不足懸念など先行き不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心の確保と当社製品の安定供給に努めてまいります。

砂糖事業におきましては、引き続き採算性を重視し、製造・販売コストの管理の徹底と適正価格による販売、原材料の有利調達などに努めてまいります。

機能食品素材事業におきましては、既存素材の飲料・健康食品分野への拡販及び新規素材である化粧品原料の販売、さらなる新規機能素材の開発などにより業容の拡大を目指すとともに、生産効率の改善などによる収益力の向上を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸資産の一元管理を行い、引き続き資産の効率的な運用に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は14,900百万円、営業利益880百万円、経常利益930百万円、当期純利益580百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、現金及び預金や有形固定資産の減少などがあるものの受取手形及び売掛金や長期貸付金の増加などにより、前期末に比べ4百万円増加し13,005百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などがあるものの短期借入金や長期借入金及び未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ646百万円減少し6,323百万円となりました。純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、6,682百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の46.4%から51.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、171百万円減少し362百万円(前期比32.1%減)となりました。

#### イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は778百万円(前期比31.3%減)となりました。主に法人税等の支払594百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,236百万円の計上及び減価償却費151百万円があったことによります。

#### ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は281百万円(前期比23.2%減)となりました。主に貸付金の回収による収入765百万円に対し、貸付による支出996百万円及び有形固定資産の取得41百万円があったことによります。

#### ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は668百万円(前期比31.8%減)となりました。主に長期借入金による収入300百万円に対し、短期借入金の返済による支出60百万円及び長期借入金の返済による支出848百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	33.6	36.4	39.7	46.4	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	40.9	49.8	43.6	41.9
債務償還年数(年)	4.8	146.2	5.7	4.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	0.6	16.3	26.9	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、平成24年5月10日開催の取締役会において、株主の皆様への利益還元に配慮し、1株につき2円の期末配当を実施することを決議いたしました。また、次期につきましては、株主の皆様への利益還元を継続することとし、1株につき2円の期末配当を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

## ①農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)、経済連携協定(E P A)や自由貿易協定(F T A)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ②生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖(株)(横浜市鶴見区)、機能食品素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその二次的災害、その他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ③原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品に適正な価格の反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ④原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能食品素材事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向及び収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料及び機能素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

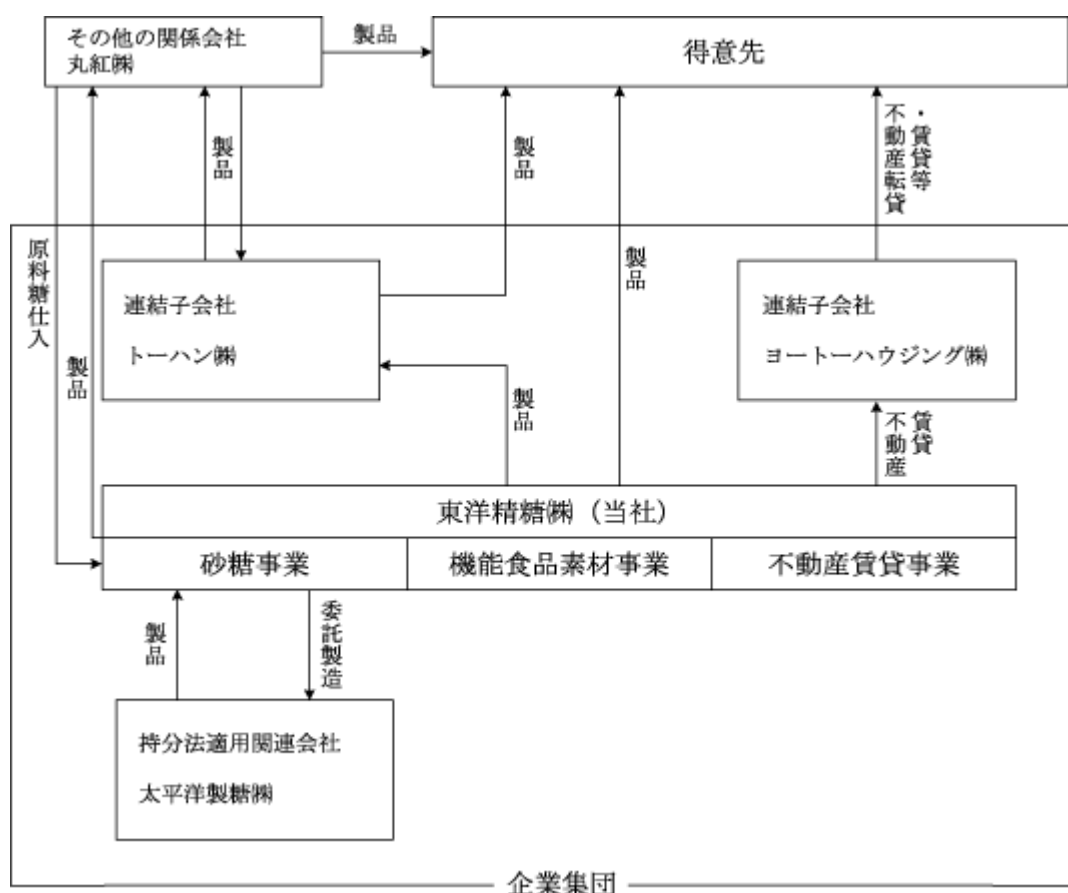
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

**砂糖事業**： 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

**機能食品素材事業**： 当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノール及びグリセリルグルコシドなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

**不動産賃貸事業**： 当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸などを行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業及び機能食品素材事業などを通じて、より健全で豊かな食文化の創造に貢献することを使命として、食の安全・安心対策と企業統治の強化を推し進め、社会的信頼の確保と法令遵守など社会的責任を果たしつつ、様々な優れた商品・サービスを提供し、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)及びレバレッジ比率(D/Eレシオ)を重視しており、収益力の強化などにより、財務状況の更なる改善を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能食品素材事業を育成することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、生産の効率化と適正価格での販売、新規素材開発などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

##### 砂糖事業

海外粗糖相場が不安定な中、国内砂糖需要の伸び悩みが続くなど事業環境は厳しい状況となる見通しであります。このような事業環境において、引き続き製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売と原材料の有利調達などに努め、収益の確保に向け取り組んでまいります。

##### 機能食品素材事業

当社グループの重点事業分野と位置づけ、外部研究機関並びに他企業との連携を広げながら、既存素材の用途開発による拡販及び新規素材である化粧品原料の販売、さらなる新規機能素材の開発を進め、業容の拡大と収益力の向上を目指してまいります。また、海外原料供給元から輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもとで管理し、安全・安心な製品を提供してまいります。

##### 不動産賃貸事業

引き続き、賃貸資産の一元管理のもと、資産の効率的な運用に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	534	362
受取手形及び売掛金	1,290	1,477
有価証券	10	—
商品及び製品	765	842
仕掛品	169	132
原材料及び貯蔵品	983	921
繰延税金資産	71	65
短期貸付金	762	868
その他	53	41
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	4,608	4,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,052	4,061
減価償却累計額	△1,386	△1,474
建物及び構築物(純額)	2,666	2,587
機械装置及び運搬具	665	667
減価償却累計額	△520	△550
機械装置及び運搬具(純額)	144	116
土地	2,867	2,867
リース資産	6	6
減価償却累計額	△3	△5
リース資産(純額)	3	1
その他	251	266
減価償却累計額	△153	△156
その他(純額)	98	109
有形固定資産合計	5,780	5,683
無形固定資産		
リース資産	11	6
その他	10	8
無形固定資産合計	22	15
投資その他の資産		
投資有価証券	481	493
長期貸付金	1,825	1,949
繰延税金資産	178	157
その他	123	35
貸倒引当金	△18	△5
投資その他の資産合計	2,590	2,629
固定資産合計	8,392	8,327
資産合計	13,000	13,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737	835
短期借入金	2,858	2,490
リース債務	7	7
未払法人税等	363	257
賞与引当金	69	67
未払金	25	21
設備関係未払金	4	9
その他	475	477
流動負債合計	4,541	4,166
固定負債		
長期借入金	1,930	1,690
リース債務	10	3
退職給付引当金	326	334
役員退職慰労引当金	98	64
資産除去債務	15	15
その他	46	47
固定負債合計	2,427	2,156
負債合計	6,969	6,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	3,125	3,786
自己株式	△2	△3
株主資本合計	6,027	6,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
繰延ヘッジ損益	8	△0
その他の包括利益累計額合計	4	△5
純資産合計	6,031	6,682
負債純資産合計	13,000	13,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,027	15,555
売上原価	11,514	12,210
売上総利益	3,513	3,345
販売費及び一般管理費		
販売費	985	1,014
一般管理費	1,180	1,129
販売費及び一般管理費合計	2,165	2,143
営業利益	1,347	1,201
営業外収益		
受取利息	45	47
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	6	3
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	16	11
営業外収益合計	78	79
営業外費用		
支払利息	41	33
その他	7	1
営業外費用合計	48	34
経常利益	1,377	1,247
特別損失		
固定資産売却損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
ゴルフ会員権評価損	—	10
特別損失合計	19	10
税金等調整前当期純利益	1,357	1,236
法人税、住民税及び事業税	616	489
法人税等調整額	△57	32
法人税等合計	559	521
少数株主損益調整前当期純利益	798	714
当期純利益	798	714

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	798	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△0
繰延ヘッジ損益	0	△8
その他の包括利益合計	△13	△9
包括利益	784	705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	784	705

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,382	3,125
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	798	714
当期変動額合計	743	660
当期末残高	3,125	3,786
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,283	6,027
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	798	714
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	743	660
当期末残高	6,027	6,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△0
当期変動額合計	△14	△0
当期末残高	△4	△4
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△8
当期変動額合計	0	△8
当期末残高	8	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△9
当期変動額合計	△13	△9
当期末残高	4	△5
純資産合計		
当期首残高	5,301	6,031
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	798	714
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△9
当期変動額合計	729	650
当期末残高	6,031	6,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,357	1,236
減価償却費	145	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△33
受取利息及び受取配当金	△55	△56
支払利息	41	33
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
ゴルフ会員権評価損	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	79	△186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	382	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272	97
未払金の増減額 (△は減少)	9	△4
その他	△68	86
小計	1,781	1,349
利息及び配当金の受取額	55	57
利息の支払額	△42	△33
法人税等の支払額	△661	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△2	△12
有形固定資産の取得による支出	△44	△41
有形固定資産の売却による収入	41	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
工事負担金等受入による収入	1	1
貸付けによる支出	△1,000	△996
貸付金の回収による収入	643	765
その他	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,280	△60
長期借入れによる収入	1,000	300
長期借入金の返済による支出	△640	△848
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△53
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981	△668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213	△171
現金及び現金同等物の期首残高	748	534
現金及び現金同等物の期末残高	534	362



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能食品素材事業」「不動産賃貸事業」の3事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能食品素材事業」はステビア甘味料及び機能素材などの製造・販売、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,568	1,085	373	15,027	—	15,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	10	11	△11	—
計	13,568	1,085	384	15,038	△11	15,027
セグメント利益	1,475	236	92	1,804	△456	1,347
セグメント資産	6,126	1,054	5,039	12,220	780	13,000
その他の項目						
減価償却費	10	38	81	130	14	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	17	12	31	9	41

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,195	984	375	15,555	—	15,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	11	12	△12	—
計	14,196	984	386	15,568	△12	15,555
セグメント利益	1,414	165	96	1,676	△474	1,201
セグメント資産	6,369	932	4,987	12,289	715	13,005
その他の項目						
減価償却費	9	38	81	129	22	151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4	10	1	16	31	47

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	110.59円	122.52円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計	6,031百万円	6,682百万円
普通株式に係る純資産額	6,031百万円	6,682百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	22,501株	23,359株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,537,499株	54,536,641株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14.63円	13.11円
(算定上の基礎)		
当期純利益	798百万円	714百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	798百万円	714百万円
普通株式の期中平均株式数	54,538,465株	54,537,153株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月21日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 熊田 秀伸 (現:丸紅株式会社 食品部門長代行)

2. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 入野 敏彦 (現:丸紅株式会社 営業経理部長)

3. 退任予定取締役

社外取締役 平澤 壽人 (現:丸紅株式会社 食品部門長補佐兼海外食品部長)

4. 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 勝山 信一